

2025 年 12 月 26 日

各 位

会社名	株式会社エイジス
代表者	代表取締役社長 福田 久也 (東証スタンダード コード番号:4659)
問い合わせ先	経営企画室長 小川 善央
TEL	043-350-0911

株式会社ダイエースペースクリエイトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 26 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ダイエースペースクリエイト（本社：東京都江東区、以下、「DSC 社」といいます。）の株式を取得し、子会社化すること（以下「本株式譲受」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは「チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、リテールサポート事業及びマーケティング事業並びに国際事業を行っております。

DSC 社の株式を取得し、子会社化することにより、当社グループにおけるリテールサポート事業の強化を図るとともに新規事業を開発することを企図しております。

2. 異動する子会社（DSC 社）の概要

(1)	名 称	株式会社ダイエースペースクリエイト		
(2)	所 在 地	東京都江東区東陽二丁目 2 番 20 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 中内晃		
(4)	事 業 内 容	ソリューション事業及びクリエイティブ事業		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1958 年 7 月 7 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ダイエー（100%）		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 2 月期	2024 年 2 月期	2025 年 2 月期
	純 資 産	△654 百万円	△597 百万円	△561 百万円
	総 資 産	501 百万円	470 百万円	452 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	△146,844 円	△134,026 円	△125,908 円
	売 上 高	1,790 百万円	1,702 百万円	1,704 百万円
	営 業 利 益	183 百万円	83 百万円	55 百万円
	経 常 利 益	198 百万円	75 百万円	45 百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	159 百万円	57 百万円	36 百万円
	1 株当たり当期純利益	35,785 円	12,818 円	8,117 円
	1 株 当 た り 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	株式会社ダイエー			
(2)	所	在	地	東京都江東区東陽二丁目 2 番 20 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西峠泰男				
(4)	事	業	内	容	セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業 ほか	
(5)	資	本	金	100 百万円		
(6)	設	立	年	月	日	1957 年 4 月 10 日
(7)	純	資	産	28,864 百万円 (2025 年 2 月期)		
(8)	総	資	産	125,878 百万円 (2025 年 2 月期)		
(9)	大株主及び持株比率	イオン株式会社 (100%)				
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。			
		人 的 関 係	該当事項はありません。			
		取 引 関 係	当社は当該会社に役務を提供しております。			
		関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。			

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取 得 株 式 数	5,000 株 (議決権の数：5,000 個)
(3)	取 得 価 額	DSC 社の普通株式 300 百万円 買収精査費用等 (概算額) 20 百万円 合計 (概算額) 320 百万円
(4)	異動後の所有株式数	5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権所有割合：100.00%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2025 年 12 月 26 日
(2)	契 約 締 結 日	2025 年 12 月 26 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 2 月 27 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期の連結業績予想に与える影響はありません。なお、2027 年 3 月期以降の影響につきましては、状況に応じて精査し、開示すべき事項が生じた際には速やかに開示いたします。

以 上